

コード	名称	区分	コード	名称			
事業名	968 清流管理運営経費	会計	01	一般会計			
		款	03	民生費			
		項	02	老人福祉費			
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	01	老人福祉総務費			
		細目	104	老人福祉センター等維持管理経費			
行革大綱の重点事項番号		7		細々目	06	清流管理運営経費	
担当部課	コード	603000		担当者 氏名	前出 公子	連絡先	59 - 2163
	名称	島ヶ原支所住民福祉課					(内線) 34

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	高齢者を中心とした一般市民	※対象件数
成果(どうする)	デイサービス事業、介護予防事業等を実施することにより健康づくりの場が提供される。	
根拠法令・要綱等	島ヶ原老人福祉センターの設置及び管理に関する条例及び同施行規則	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	介護予防事業、デイサービス事業等の介護保険関連事業の実施。 指定居宅介護支援事業(ケアプランの作成、主治医との連絡調整、利用者及びその家族との連絡調整、相談他)・ホームヘルプサービス事業(介護保険対応への早期検討、友愛訪問、行政との協議他)・デイサービス事業(相談・苦情処理、介護サービス広域事業検討会、行政との協議他) 施設を快適・安全に利用できるように保守点検の実施。	
社会情勢 の変化等	平成18年度に指定管理者制度を導入し、社協に維持管理を委託した。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	社会福祉協議会
2 配置人員	8 人
3 年間運営費	4,775 千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
利用件数(延べ)		回	目標	480	目標	480
			実績	472	実績	413
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
年間利用者数		地域の住民のニーズに対応しているかどうかを見る。	人	目標	7350	目標	7350
				実績	6919	実績	6327
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求	
					(千円)
直接事業費計(A)	4,187	4,775	3,813	4,345	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0		
	一般財源	4,187	4,775	3,813	4,345
事業投入人件費(B)	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720	
フルコスト(A)+(B)	4,907	5,495	4,533	5,065	

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	利用者に安心して快適に利用してもらうために、老朽化している箇所を年次的に改修する必要がある。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 施設老朽化に伴い、下水管、空調関係修繕等を行なった。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	川口 正仁
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 地域福祉サービス及び福祉相談の拠点として充実強化を図りながら、管理運営を継続していく。
現時点における 課題、その他	施設の老朽化がすすんできている。。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	本年度、要改修箇所を調査する。